

抜粋版

市川市地域福祉計画策定のための アンケート調査報告書

平成29年3月

市川市

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査実施の目的	2
2. 調査の設計	2
3. 配布・回収	3
4. 前回の調査設計との違い	3
第2章 主な調査結果	5
1. 回答者の属性	6
2. 活動状況	6
3. 地域との関わり	7
4. 支え合いの地域づくり	8
5. 地域福祉活動	10
6. 防災	12
7. 地域福祉の進捗状況	13
8. 施策への評価	14
9. 今後の地域福祉の分野で特に力を入れてほしいこと	15

※この冊子は、『市川市地域福祉計画策定のためのアンケート調査報告書』のうち、調査の概要（第1章）、主な調査結果（第2章）のみを掲載した抜粋版である。

第 1 章 調査の概要

1. 調査実施の目的

今回の「市民意向調査（平成28年度）」は、市民等の視点から見た地域福祉に対する意識・ニーズの基本動向を把握・分析するとともに、そこから導き出される課題を整理し、「第4期市川市地域福祉計画」策定及び今後の施策展開に資することを目的に実施した。

2. 調査の設計

本調査は、以下の5種類の調査を実施した。

調査種別	項目	内容
1. 市民	抽出方法	市内在住の20歳以上65歳未満の方から無作為抽出
	調査方法	郵送配布－郵送回収 【調査時期：平成28年11月】
	対象者数	800人
2. 高齢者	抽出方法	市内在住の65歳以上の方から無作為抽出
	調査方法	郵送配布－郵送回収 【調査時期：平成28年11月】
	対象者数	700人
3. ボランティア団体 ・NPO法人	抽出方法	市民活動団体支援制度を利用している団体・法人
	調査方法	郵送配布－郵送回収 【調査時期：平成28年11月】
	対象者数	112団体
4. 民生委員・児童委員	抽出方法	市川市において民生委員・児童委員を務めている方
	調査方法	10月に地区民生委員児童委員協議会の各地区の会長に説明し、11月の地区民生委員児童委員協議会で配布し、12月の地区民生委員児童委員協議会の際に回収 【調査時期：平成28年11～12月】
	対象者数	全員
5. 福祉委員	抽出方法	市川市において福祉委員を務めている方
	調査方法	「地域ケア推進連絡会」において調査票を配布、出席できなかった方については郵送で対応。回収は窓口持参又郵送とした。 【調査時期：平成28年11～12月】
	対象者数	全員

3. 配布・回収

区分	配布数	有効回収数	有効回収率
1. 市民	800	316	39.5%
2. 高齢者	700	461	65.9%
3. ボランティア団体・NPO法人	112	59	52.7%
4. 民生委員・児童委員	—	435	—
5. 福祉委員	—	565	—

4. 前回の調査設計との違い

平成23年度は、以下の方法で調査を実施した。今回の調査結果と異なる部分があるので、比較するにあたっては注意されたい。

調査種別		項目	内容
1. 市民		抽出方法	20歳以上65歳未満の市内在住者から無作為抽出
		対象者数	配布数：1,200 有効回収数：556
2. 高齢者		抽出方法	65歳以上の市内在住者から無作為抽出
		対象者数	配布数：800 有効回収数：578
3. 乳幼児の保護者		抽出方法	0～6歳のお子様をお持ちの市内在住者から無作為抽出
		対象者数	配布数：600 有効回収数：347
4. 福祉関係者	民生委員・児童委員	抽出方法	民生委員・児童委員から無作為抽出
		対象者数	配布数：100 有効回収数：福祉関係者全体で161
	NPO法人・ボランティア団体	抽出方法	市民活動団体支援制度を利用しているNPO法人・ボランティア団体から無作為抽出
		対象者数	配布数：100 有効回収数：福祉関係者全体で161
5. 障害者		抽出方法	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を持つ市内在住者から無作為抽出
		対象者数	配布数：200 有効回収数：117

第2章 主な調査結果

1. 回答者の属性

自治（町）会の加入状況

「加入している」が、市民では65.2%、高齢者では76.6%と、高齢者の加入率が高くなっている。地区別でみると、市民では「加入している」が北部では80.4%であるのに対して、南部では38.3%と4割以下に留まっている。また、年齢別では、若年層ほど「加入している」が低くなる傾向があり、20～29歳では45.2%となっている。

課 題

地区によって、加入率に大きな差があるうえ、若い世代の加入率も低くなっている。支え合いの地域づくりにとって、自治（町）会は重要な役割を担っており、今後も、その活動内容の周知や必要性について、地域の住民に広く周知し、加入率の向上を図っていくことが重要である。

2. 活動状況

現在、困っていること

福祉関係者をみると、ボランティア団体・NPO法人では「会員の高齢化」が49.2%で最も多く、次いで「新規会員が集まらない」が30.5%、「活動資金が不足」が28.8%の順で続いている。

民生委員・児童委員では「相談に訪れた方や相談を希望されている方との関わり方が難しい（プライバシーにどこまで介入すればよいか、自立の必要性を理解してくれないなど）」が46.7%で最も多く、次いで「個人情報の保護により行政から活動に必要な情報が得られない」が40.9%となっている。

福祉委員では「相談に訪れた方や相談を希望されている方との関わり方が難しい（プライバシーにどこまで介入すればよいか、自立の必要性を理解してくれないなど）」が20.7%で最も多く、次いで「活動が忙しすぎて自分のための時間がとれない」が14.7%となっている。

今後、福祉活動を活性化していくために必要なこと

福祉関係者をみると、ボランティア団体・NPO法人では「新たな担い手を育成していく」が、民生委員・児童委員では、「自治（町）会との協力関係を深めていく」が、福祉委員では「福祉委員相互の交流を活発にしていく」が、それぞれ多くなっている。

地域福祉活動を進めるうえでの行政に対する要望・期待

福祉関係者をみると、ボランティア団体・NPO法人では「地域福祉組織・団体の活動をもっと市民にPRしてほしい」が37.3%で最も多く、次いで「他の団体等と連携するためのノウハウや連携先に関する情報を提供してほしい」となっている。

民生委員・児童委員では「活動に必要な個人情報の提供をもっとしてほしい」が44.4%、「民生委員・児童委員の活動をもっと市民にPRしてほしい」が43.4%と、いずれも4割を超えている。

課 題

ボランティア団体・NPO法人では、どのように人材を確保し、世代交代を図るのが、民生委員・児童委員、福祉委員では、個人のプライバシーに配慮しつつ、どのように支援を求める人に寄り添っていきことがよいか、という、それぞれの課題が浮かび上がっている。

ボランティア団体・NPO法人に対して、活動のPRや人材の養成・確保への支援をしていくとともに、民生委員・児童福祉委員に対しては、個人情報の保護に留意しつつも、支援を必要とする住民1人ひとりについての確かな情報が得られるような仕組みを構築していくことが重要である。

3. 地域との関わり

近所づきあいの程度

「何かで困ったときには、なんでも相談し助け合える人がいる」は、市民では8.9%、高齢者では15.0%と、高齢者が多くなっている。一方、「ほとんど近所づきあいはない」は、市民では25.6%、高齢者では7.8%と、市民が多くなっている。

平成23年度の調査結果と比較すると、市民、高齢者とも、「何かで困ったときには、なんでも相談し助け合える人がいる」が減少する一方、「ほとんど近所づきあいはない」が微増している。

地域活動への参加状況

地域活動の参加状況については、『日頃の自治（町）会活動』『自治（町）会のイベント』等は、高齢者の参加率が市民より高くなっている。一方、『学校行事』は、市民の参加率が高齢者を上回っている。

地域との関わり必要性を感じたとき

「災害が発生したニュースを聞いたとき」が、市民では69.3%、高齢者では56.2%と、いずれも最も多くなっている。市民では「子どもに関する事件などを聞いたとき」が52.2%、「高齢者の孤独死や虐待などを聞いたとき」が50.6%と、いずれも5割を超え、高齢者でも「高齢者の孤独死や虐待などを聞いたとき」が48.4%と5割近くを占めている。

平成23年度の調査結果と比較しても、市民、高齢者とも上位項目に大きな変動はみられない。

地域の生活課題についての住民同士の支え合い

「必要だと思う」が市民は66.5%、高齢者は72.5%と、高齢者が市民より多くなっている。

こうした支え合いのために必要なこととしては、市民、高齢者とも「自治（町）会が中心となって住民相互の交流活動を進めること」「自ら進んで日頃から住民相互のつながりを持つよう心がけること」「地域の人が気軽に集まれる場所を作ること」「行政が地域活動の相談窓口、側面的援助の体制を充実させること」が上位を占めている。

課 題

現状では、近所づきあいの希薄化が進んでおり、地域の住民同士の支え合いが進んでいるとはいえない状況にある。

その一方、市民、高齢者とも、地域の住民同士の支え合いの必要性については認識している人が多く、その背景には、災害時における地域の住民の支援の大切さや、超高齢化社会における孤独死への不安があることがわかる。

地域住民の支え合いの必要性への意識の高さを、実際の人と人とのつながりへと結びつけていくためには、調査結果からも分かるように、住民自身が日頃から積極的に地域に係わっていくようにするとともに、こうした地域住民の交流を支援していくことが重要である。

4. 支え合いの地域づくり

地域づくり（地域ケアシステム）の認知度

「知っている」と「聞いたことがある」を合わせた《認知度》は、市民では22.8%、高齢者では43.6%と、高齢者が市民を大きく上回っている。また、福祉関係者についてみると、《認知度》は、ボランティア団体・NPO法人では64.4%、民生委員・児童委員では91.0%と、市民、高齢者より高くなっている。

平成23年度の調査結果と比較すると、全体として認知度は上昇している。

地域ケアシステムの周知に必要な取り組み

福祉関係者についてみると、ボランティア団体・NPO法人では「支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）の活動を見学できる機会を確保する」が23.7%、「市の広報・ホームページで紹介する」が20.3%と、いずれも2割を超えている。

民生委員・児童委員では「市の広報・ホームページで紹介する」が32.2%で最も多く、次いで「チラシを作成し全戸配布する」が20.7%となっている。

コミュニティワーカー配置の認知状況

福祉関係者についてみると、「知っている」と「聞いたことがある」を合わせた認知度は、ボランティア団体・NPO法人では44.0%、民生委員・児童委員では74.2%と、民生委員・児童委員の《認知度》がボランティア団体・NPO法人より高くなっている。

支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）でやってもらいたいこと

「学校・医療機関・保健福祉機関とのネットワークづくりを進めてほしい」が、市民では23.1%、高齢者では7.6%と、市民が高齢者を上回っている。また、「相談機能を強化してほしい」についても、市民では18.7%、高齢者では13.0%と、市民が多くなっている。

平成23年度の調査結果と比較すると、市民では「相談機能を強化してほしい」が増加している。

また、福祉関係者についてみると、ボランティア団体・NPO法人では「他分野（高齢者・子ども・障害者）の活動団体が積極的に参加できる環境を作してほしい」が15.3%で、民生委員・児童委員では「支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）の地域間の情報交換・交流を促進してほしい」が20.7%で、福祉委員では「支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）拠点の機能強化」が17.3%で、それぞれ最も多くなっている。

近所で支援を必要としている人

「ひとり暮らしのお年寄りの安否確認や話し相手」が、市民では21.2%、高齢者では24.5%、「地域内の防犯パトロール」が、市民、高齢者とも20.6%で、いずれも2割を超えている。

平成23年度の調査結果と比較すると、市民、高齢者とも、「地域内の防犯パトロール」は低下したものの、「ひとり暮らしのお年寄りの安否確認や話し相手」の比率に大きな変化はみられない。

自分ができる支援

「ひとり暮らしのお年寄りの安否確認や話し相手」が、市民では19.6%、高齢者では20.8%、「地域内の防犯パトロール」が、市民では14.9%、高齢者では16.7%と、市民、高齢者とも上位を占めている。

平成23年度の調査結果と比較すると、市民、高齢者とも、「ひとり暮らしのお年寄りの安否確認や話し相手」「地域内の防犯パトロール」の比率に大きな変化はみられない。

地域福祉活動への参加

「すでに活動に参加している」は、市民では1.6%、高齢者では3.3%に留まっている。一方、「時間に余裕があれば参加したい」が、市民では35.8%、高齢者では23.6%と、最も多くなっている。

平成23年度の調査結果と比較すると、市民、高齢者とも「関心があるが、どうしたらよいかわからない」は減少したものの、「関心がない」は増加している。

課 題

支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）についての、市民、高齢者の認知度は、徐々に増加しているものの、まだ市民全体にまで浸透しているとはいえない状況にある。

地域福祉を推進するうえで、支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）は中核的な役割を担っていることから、福祉関係者の指摘するように、「活動の見学」や「広報・ホームページの充実」等の様々な手段の活用や団体の活動を通じて、その内容の周知を図ることが重要である。

また、コミュニティワーカーの認知度は、民生委員・児童委員では高いものの、ボランティア団体・NPO法人では5割に満たないことから、その活動内容の周知を図ることが重要である。

支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）に対する期待としては、相談機能の強化や関係機関のネットワーク化が求められていることから、こうした取り組みに対して、一層力を入れていくことが重要である。

また、調査結果からも分るに、地域住民の間で、ひとり暮らし高齢者の支援や防犯への取り組みの必要性が認識されているとともに、こうした分野への住民の参加が期待できる状況がある。

しかしながら、実際には、現在、地域福祉活動に参加している人は、市民、高齢者とも低く、無関心な層も少なくない。今後は、地域福祉活動に参加意欲のある人が、実際の福祉活動の担い手となって活躍できるよう支援していくことが重要である。

5. 地域福祉活動

子育て中の方を応援するためにできること

市民では「子どもが危険な目に遭いそうなときに手助けや保護をする」が49.1%で最も多く、次いで『うるさい』などといわないで、子どもがのびのびと遊ぶことを認める」が35.8%、「子どもが良くないことをしているときには、積極的に声をかける」が29.1%となっている。

障害者の社会参加の機会を広げるために地域で必要があること

市民では「困っている障害者を見かけたら、声をかけて自分にできる手伝いをする」と「障害者が施設や設備を利用しやすいようバリアフリーに配慮する」が、ともに47.5%で最も多くなっている。

現在の生きがいと今後力を入れたいこと

高齢者では、現在の生きがいとして、「趣味活動」が50.1%で最も多く、次いで「家族との団らん」が36.9%、「健康づくり」が30.4%の順で続いている。一方、今後力を入れたいこととしては、「健康づくり」が52.1%で最も多く、次いで「趣味活動」が45.3%となっている。

シルバー人材センターへの登録状況と登録意向

高齢者では「登録している」が2.2%、「登録していたことがある」が3.7%となっている。一方、「聞いたことはあるが登録したことがない」は69.8%と7割近くを占めている。また、現在、登録していない人では、「登録したい」が10.7%となっている。

地域活動により多くの人に参加できるようにするために必要なこと

「活動や団体についての具体的な情報を広く紹介する」が、市民では53.2%、高齢者では44.3%、「参加する方法についての具体的な情報を広く紹介する」が、市民では50.9%、高齢者では47.3%と、この2項目が、市民、高齢者とも多くなっている。

地域の人たちが協力して取り組んでいくことが特に必要な課題

福祉関係者をみると、種別によって順位に多少の変動はあるものの、「地域ぐるみでこどもたちの成長を助ける」「地域での支えあいによる高齢者への支援」「こどもから高齢者まで、様々な市民が集まることのできる場の設置」「障害者の社会参加を尊重した自立生活の支援」が上位を占めている。

行政が地域で支え合う仕組みづくりをするため、特に必要だと思うこと

ボランティア団体・NPO法人では「活動する場所や資金を支援する」が59.3%で最も多く、次いで「地域の方々が知り合う機会や活動する場所を確保する」が54.2%となっている。

民生委員・児童委員では「地域の方々が知り合う機会や活動の場所を確保する」が59.8%で最も多くなっている。

福祉委員では「ボランティア情報を収集・提供する窓口を充実する」が39.1%で最も多く、次いで「地域の方々が知り合う機会を増やすための集いの場を確保する」が32.4%となっている。

課 題

福祉関係者の間では、地域におけるこども、高齢者、障害者等への支援の必要性が示されており、こうした支援への取り組みに多くの市民が参加することが期待される。また、高齢者については、シルバー人材センターへの登録数、登録意欲は低いものの、「健康」等の分野の活動には参加意欲の高い人が多いことがわかる。

市民から、高齢者まで、各分野での幅広い活動を促進するため、地域福祉活動に関する具体的情報の提供体制を充実させる等、各種の施策の一層の充実を図っていくことが求められる。

また、福祉関係者をみると、ボランティア団体・NPO法人、民生委員・児童委員、福祉委員の間で、地域の支え合いの仕組みづくりをするために、行政に求めることが異なっており、活動に携わる関係者・団体それぞれの要望を踏まえて、福祉施策の展開を図っていくことが必要である。

6. 防災

地震や災害などが起きた場合の不安感とその内容

「非常に不安がある」は、市民では48.1%、高齢者では39.7%となっている。また、不安の内容としては、「避難先での食事、トイレや入浴などが心配」が、市民では63.6%、高齢者では62.2%、「避難先での薬や医療体制が心配」が、市民では39.8%、高齢者では40.3%と、この2項目が、市民、高齢者とも上位を占めている。

災害などの緊急時に頼りにする相手

「同居家族」が、市民では62.7%、高齢者では57.7%、「別居の家族や親族」が、市民では37.7%、高齢者では43.8%と、この2項目が、市民、高齢者とも上位を占めている。

災害時や日常生活に支障がある際の声かけや簡単な援助の依頼意向と避難行動要支援者名簿作成への意識

「ぜひとも頼みたい」が、市民では18.0%、高齢者では19.1%、「状況によっては頼みたい」が、市民では61.1%、高齢者では59.9%となっている。また、「頼みたい」という人では、名簿に掲載する情報は「最小限の情報（名前、年齢程度）ならかまわない」が、市民では61.6%、高齢者では66.5%となっている。

災害時に可能な地域活動

「避難所での支援活動」については、市民で39.2%、高齢者で26.2%と、市民が高齢者より多くなっている。一方、「ひとり暮らし高齢者への声かけ」については、市民で25.3%、高齢者で33.0%と、高齢者が多くなっている。

「避難行動要支援者」に関連した活動への参加協力

福祉関係者をみると、ボランティア団体・NPO法人、民生委員・児童委員、福祉委員とも、順位、比率は異なるものの、「必要と思う人へ名簿登録の呼びかけ」と「名簿登録者の被災時の安否確認・避難の助け」が上位を占めている。

災害時における助け合いのために必要な日常的な取り組み

福祉関係者をみると、「日常的な近所づきあい」が、いずれの福祉関係者でも最も多くなっている。

課 題

地震や災害などが発生した時の不安は、市民、高齢者とも極めて強く、その不安の内容は避難所の環境から、医療面まで幅広い分野に渡っている。

こうした状況にあって、災害発生時や日常生活に支障のある場合、地域の人からの支援を期待する声は高く、避難行動要支援者名簿についても、「最小限の情報」なら掲載してよいとする人が多くを占めている。

また、福祉関係者では、「名簿登録の呼びかけ」への参加意向が高くなっている。個人のプライバシーに十分に配慮ながら、名簿の作成、災害時などにおけるその活用に取り組んでいくことが重要である。

さらに、災害などの発生時には、地域住民の支え合いも重要であることから、住民同士が日頃から近所づきあいを深めていくとともに、避難所での支援活動やひとり暮らし高齢者への声かけ等、住民の自主的な取り組みを促進していくことも必要である。

7. 地域福祉の進捗状況

以前と比べた自身の活動区域における地域福祉の変化

福祉関係者をみると、ボランティア団体・NPO法人では「非常に活発になった」と「活発になった」を合わせた《活発になった》が27.1%となっている。一方、「特に変化はない」は40.7%を占めている。

民生委員・児童委員では《活発になった》が40.0%、「特に変化はない」が38.4%となっている。福祉委員では、《活発になった》が48.5%と、「特に変化はない」の30.4%を上回っている。

以前と比べて地域活動において推進された地域福祉

福祉関係者をみると、ボランティア団体・NPO法人では、「支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）が充実した」が16.9%で最も多く、次いで「福祉に関する情報提供が進んだ」が15.3%、「福祉に関する教育や啓発が進んだ」が11.9%の順で続いている。

民生委員・児童委員では「相談できる場が確保された」が25.7%で最も多く、次いで「福祉に関する情報提供が進んだ」が23.2%、「支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）が充実した」が18.9%の順で続いている。

福祉委員では「相談できる場が確保された」が26.0%で最も多く、次いで「支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）が充実した」が24.2%、「福祉に関する情報提供が進んだ」が23.9%の順で続いている。

課 題

福祉関係者をみると、福祉委員、民生委員・児童委員では、ここ数年、市の地域福祉活動は活発化したと肯定的に評価する意見が多いが、その一方で、「特に変化はない」という厳しい認識を示す人も少なくない。

また、明らかな推進のみられた分野としては、種別によって多少の順位の変動はあるが、支え合い地域づくり（地域ケアシステム）の充実、情報提供体制の充実、相談体制の充実の分野が上位を占めている。一方、依然として遅れている分野としては、人材の育成、地域課題の発見・解決に向けた取り組み、ひとり暮らし高齢者等の孤立解消などがあげられている。

今後は、市民、福祉関係者、行政が緊密に連携しながら、活動拠点の整備、活動参加者の交流、地域活動の担い手の養成等、幅広い分野にわたって、地域福祉の推進に取り組んでいくことが必要である。

8. 施策への評価

市民、高齢者、ボランティア団体・NPO法人、民生委員・児童委員、福祉委員とも、『市の福祉施策に関する情報提供』や『地域の相談体制の整備状況』については、比較的《肯定的評価》が多くなっている。

その一方、種別ごとに多少の順位の変動はあるが、《否定的評価》が多いものとして、『地域活動や市民活動団体などの情報』『地域での住民同士の交流や支え合い』『地域福祉の推進のための担い手の確保や人材育成の環境』が上位を占める傾向が共通している。

課 題

支え合いの地域づくりを推進するうえで、地域住民同士の支え合い、活動団体の情報、活動を担う人材の育成と確保は、基本的条件といえる。

市民や福祉関係者の間で、こうした分野について厳しい評価が与えられていることから、支え合いの地域づくりを一層推進させていくために、地域住民同士の支え合いの重要性を広く市民に浸透させていくとともに、活動の担い手に関する情報提供体制や人材育成に一層力を入れていくことが重要である。

9. 今後の地域福祉の分野で特に力を入れてほしいこと

市民、ボランティア団体・NPO法人、民生委員・児童委員、福祉委員で、「地域内で困ったときにお互いに支え合える仕組みづくり（地域力の向上）」が最も多くなっている。また、種別によって、多少の順位の変動はあるものの、高齢者では最上位の「身近な相談支援体制の充実」や「地域活動・ボランティア活動を担う人材の養成・確保」「地域ぐるみの防災・防犯体制の強化」等が上位を占めている。とくに、高齢者では「高齢者支援の充実」が多くなっている点は注目される。

課 題

超高齢社会の現実を踏まえて、支え合いの地域づくりを推進するため、支え合いの仕組みづくり、相談体制の強化や人材の養成・確保等の取り組みを一層充実させていくことが重要である。

市川市地域福祉計画策定のためのアンケート調査 報告書（抜粋版）

平成29年3月

発行：市川市福祉部福祉政策課

市川市八幡1-1-1

電話 047-334-1111（代表）
